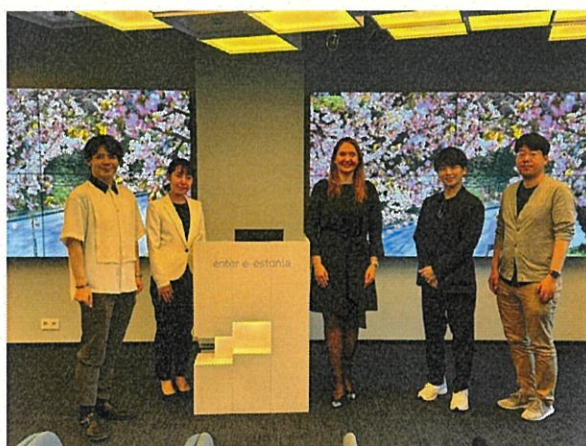


令和6年6月2日～9日

リガ・エストニア・ドイツ管外調査報告書



神戸市会リガ・エストニア・ドイツ訪問議員団

神戸市会リガ・エストニア・ドイツ訪問議員団の海外視察報告書

令和6年12月11日

神戸市会リガ・エストニア・ドイツ訪問議員団団長 平井 真千子
上畠 寛弘

(以上、自由民主党神戸市会議員団・無所属の会)

神戸市会リガ・エストニア・ドイツ訪問議員団は6月2日よりリガ、エストニア及びドイツを訪問し、リガにおいては高瀬駐ラトビア日本国大使とキルスィス・リガ市長を表敬するとともに神戸市とリガ市間の姉妹都市提携50周年記念行事に参加し、王子動物園と提携関係にあるリガ動物園やドローン制作会社アトラス社を視察して、今後の神戸市とリガ市との間の交流の在り方を検討するための情報を入手した。5日よりエストニア・タリン市を訪問して LIFT 99、Elamus Spa、e-Estonia Briefing Center を視察して、エストニアの IT を活用した取り組みやエコベンチャー企業の育成策あるいは温泉を活用した観光促進策につき調査した。また、6日にはハンブルク市を訪問してハンブルク港・ハーフェンシティで建設中のクルーズセンター等の先進的な取り組みを視察するとともにハンブルク航空クラスターを訪問してエアバスやルフトハンザと協力して航空技術開発を行っている ZAL（応用航空技術開発センター）を視察し、また、ハンブルク国際空港の新規国際航空路の開拓努力につき説明を受け、今後の神戸空港の国際化の参考となる情報を得た。その後7日よりミュンヘン市を訪問してミュンヘン市議会ディートル副議長（第3市長）を表敬するとともにミュンヘン市公企業（Stadtwerke）よりミュンヘン市の水素利用計画につき説明を受け、バイエルン経済省ではバイオマス発電事業等のバイエルン州のエネルギー政策について情報を入手して6月9日に帰国したところ、本訪問団の海外管外調査報告書を以下の通り提出する。

第Ⅰ部

第一章 リガ市視察報告

1, 高瀬駐ラトビア日本国大使表敬（リガ訪問団に加え堂下副議長が参加。6月3日11時半より）

(1)リガ到着後、高瀬大使を表敬してラトビア情勢等につき話をお伺いした。高瀬大使よりはラトビアの歴史、安全保障政策、内政、経済、日本との関係等についての説明があり、①まず、現在のラトビアの国民は約180万人で、そのうち約25%がロシア系で、面積は日本の1/6で北海道よりやや小さい、バルト三国の中ではリトアニアがポーランドとの

関係が深くカトリックの国であり、北のエストニアはフィン語系で言語が異なり、歴史的に見てラトビアはドイツ騎士団の進出とハンザ同盟ということから元々ヨーロッパとの関係が深いという違いがある。② ラトビアは18世紀に露の支配を受けるなど露、独との関係が深く、第一次大戦後に独立したが、当時、日本もラトビアの独立を支持、ヒトラーとスターリンの密約で1940年にソ連に編入されたが、ソ連邦の崩壊で1990年に主権を回復、ラトビアはソ連による編入を違法とみなしている。③ 現在のラトビアは自由と民主主義、法の支配を基本的な価値とし、2004年にEUとNATOに加入し、露のウクライナ侵攻後は他のバルト国とともにウクライナへの連帯をリードしている。④ 小国ではあるが国際関係にも注力し、来年から2年間、安全保障理事会の非常任理事国となる。⑤ 経済については露のクリミア侵攻後は露への依存度を軽減する政策に転換、独と露を結ぶガスパイプライン建設にも反対、露のウクライナ侵攻前は80%の天然ガス輸入を露に依存していたが、現在は天然ガス貯蔵施設を利用してEU内からの調達に切り替えている、当初は20%という高インフレに悩まされたが現在は経済成長も年率1%を達成、経済の構造転換に努めている。⑥ ラトビアの安全保障政策は露のウクライナ侵攻後、国境で露の侵入を防ぐという政策に変更し、国境にはカナダを主力とする10か国のNATO軍が駐留している、ウクライナに対する連帯としてほとんどの武器や弾薬を提供し、それが尽きた今ではウクライナ兵の訓練に当たっている、現在、IT産業とドローン産業の育成に努めているが、これら産業の育成を通じ軍事産業の強化に励んでいる、また、ロシア侵攻に備えて軍事予算を大幅に増やし、今後3年間でGDP比3.5%にする予定。⑦ 露のウクライナ侵攻後は日本の安全保障政策の高まりもあり、日本との国会関係者との交流も緊密化しており、最近は防衛交流が増加しているとの説明があった。最後に、大使は、日本からはるかに離れたバルトの小国と長らく交流を続けてきた神戸市の努力に敬意を払いたいと述べた。

(2) 高瀬大使との質疑応答

イ) 初めに、堂下副議長より、今年3月には高瀬大使が神戸に来られて久元市長とも懇談された、その内容も拝見した、また、自分もリガ訪問前にラトビア在京大使を往訪し、今後の両市間の交流について話し合ったが、同大使は文化交流に加え、今後は経済交流を強化していきたいとの見解であった、今回のラトビア訪問では工科大学や先端企業訪問も予定されており、高瀬大使のご意見も参考にしつつ今後ともラトビアとの交流を深めたいと述べた後、露のウクライナ侵攻によるラトビア物流への影響はどうかと質問した。

高瀬大使よりは、露のウクライナ侵攻以降、ラトビア産品の高付加価値化の動きが進んでいる、具体的には、米国よりチキンを輸入して、港湾の冷凍施設を利用して加工し、中央アジアに輸出することをやっている、また、小国と言いながら、港周辺には大量の土地があり、日本をはじめとする西側諸国からの直接投資を誘致しており、リトアニアと接する港では横浜ゴムが工場を買収して欧州への輸出拠点としている、また、ラトビアは露と欧州を結ぶ物流の要所であったが、鉄道の軌道が露と同一で欧州との連絡路がなかったと

ころ、露のウクライナ侵攻後は、バルト三国が協力してフィンランドとポーランドとを接続する鉄道路を建設中との説明があった。

ロ) 植中議員よりは、欧州では露のウクライナ侵攻を契機に欧州諸国の国防費を対GDP比2%にまで増額するなどの動向が知られているが、実際ところバルト三国とNATO加盟国はどうかとの質問があり、

高瀬大使よりは、露のウクライナ侵攻以降インフレが高進するなど、NATO加盟国には支援疲れも見られるが、少なくともバルト三国についてはウクライナ支援疲れもなく、NATOのウクライナ支援の先導役を担っているとの説明があった。

ハ) 上畠議員よりは露、ベラルーシがラトビアへの嫌がらせとして中東難民を大量に送り込んでいるが、現状はどうかとの質問があり、

高瀬大使よりは、露のハイブリッド戦争の一環としてラトビア国内の混乱を画策している、最近、ラトビア国境を視察したが、ラトビア国境にフェンスを張り廻らしており今年内に完成予定、中東のみならず、中南米、東南アジアの難民も動員されている、モスクワでラトビア国境を突破すればシェンゲン協定でドイツまで行けると説得されて国境に送り込まれており、ベラルーシ国境警備隊はフェンスを破って難民をラトビアに入れており、失敗すると隣国のリトニア国境に送り込んでいる、他方、ラトビア自身にも人道上の理由があれば受け入れざるを得ないという事情があるとの説明があった。



高瀬大使、堂下副議長と共に(於、在ラトビア日本国大使公邸)

2, キルスィス・リガ市長表敬(3日14時よりリガ市庁舎にて)

(1) キルスィス・リガ市長と神戸からの訪問団の会見はジルゲンソン副市長の司会で行われ、リガ市長よりは、神戸からの訪問団を歓迎する、訪問団と共にリガ―神戸友好都市50周年記念を祝うことが出来光栄である、露のウクライナ侵攻により世界は大きく変わったが、民主主義という価値観を共有する国や都市間の友情は変わらない、今後更なる友情と協力のためお互い尽力しようとのメッセージが表明された。

(2) これに対し、まず、小原副市長より、今回の視察では、リガ市の戦略産業である高付加価値製造業やドローンなどの企業視察を行う予定で。あわせて、リガ工科大学にもお伺いし、イノベーション創出の現場を見せていただく。神戸は製造業に強みがあり、また新産業の創造にも力を入れているので、両市の親和性、共通項を発見できるのではないかと期待している。また、今回はリガ市のまち歩きやまちづくりを学ぶ時間も頂いており、神戸市でも市の中心部である三宮の再整備など、まちづくりが過渡期を迎えている。伝統を大切にしつつ、人中心の住みよい街を目指しているリガから学びを得ること期待している。神戸とリガは、経済だけでなく、文化やスポーツ、教育でも幅広い交流を行ってきた。本日は、神戸龍谷高校の□先生と生徒さんにもご同席いただいている。神戸龍谷高校とリガ文化学校の交流や、先ほど話が出たリガ工科大学と神戸大学の交流など、今回の周年事業を契機に、それぞれの交流が、より一層深まることを期待している。特に、今年11月にはキルスィス市長が神戸を訪問されると聞いており、神戸での再会を楽しみにしている旨述べた。

堂下副議長よりは、今次リガ市訪問に先立ち在京大使を訪問して、リガ市と神戸市との交流につき意見交換した、大使よりはこれまでの文化交流に加え、両市の産業の特性を生かした経済交流や学術交流に対する意欲が述べられた、今回のリガ市訪問ではリガ工科大学やラトビアのスタートアップ企業等を訪問することとなっており、神戸市会としても両市間の今後の友好・協力関係の維持・発展を支援していきたい旨述べた。

ついで、かじ神戸・リガ友好都市神戸市会議員連盟（以下、リガ議連）会長より、キルスィス市長にお目にかかれて光栄、今回は神戸市とリガ市との姉妹都市提携50周年記念式典に参加するためリガ議連31名のうち16名がリガ訪問団に参加しリガ市を訪問した、リガ議連としては今後とも神戸市とリガ市との友好関係強化のため努力する旨述べた。



リガ市長に記念品を贈呈するかじ神戸・リガ友好都市神戸市会議員連会長

(3) その後、神戸市とリガ市との過去 50 年にわたる交流に関する写真展の開会式が小原副市長、堂下副議長、高瀬在ラトビア大使、リガ市長の列席のもと執り行われた。

3, リガ港湾当局訪問 (3 日 15 時半より)

(1) 最初に、かじリガ議連会長より、今回はリガ市・神戸市間の姉妹都市提携 50 周年記念式典に参加するためにリガ市に寄せてもらったが、両市はいずれも港湾都市という共通点があり、また、いずれも内航・外航の発展に努めており、リガ港における試みを勉強させていただき、神戸港の発展にも役立たせて頂きたい旨述べた。

(2) 次に、リガ港湾当局より、①リガ港の概要と今後の発展計画、②リガ港を中心に外国からの直接投資を呼び込むための税制とクリーンエネルギー供給計画について説明があり、また、③リガ港に投資している三井物産系の子会社よりリガ港進出のメリット等についての説明があった。

①港湾当局エレナ女史より、リガ港は 6,000 ヘクタールの土地を有し、リガ市の 11% を占めている。欧州では中規模の港である。30 ターミナルがあり、全てのターミナルが鉄道と連結されている、このうち 20 ターミナルがコンテナ専用ターミナルである。主たる輸送貨物はコンテナ貨物、木製品、穀物であり、昨年の輸送量は 1,900 万トンであった。日本との貿易量は輸出が 5,600 万ユーロ、輸入は 2,380 万ユーロであった。リガ空港を含めリガ港はバルト三国と北欧の戦略的な位置にあることから政府はこれら地域

のロジステックセンターとするプロジェクトを進めている、現在でも鉄道を使ってカザフスタンまで輸送が可能であるが、2030年までにはドイツまで輸送可能となるよう鉄道の整備を進めている。また、クルーズ船の寄港も重要であり、これまでは4月から10月までの寄港が可能であったが、11月及び12月も寄港できるよう改善策を講じており、将来は1年中寄港できるようにする計画で、更に、市内中心地の港にクルーズセンターを設けて旧市街まで徒歩5－6分で行けるようにする計画を策定しており、2028年には完成予定。昨年のクルーズ船の寄港数は67隻で、日本の「飛鳥」も寄港した。今年は11月にも2隻入港予定であると述べた。

②次に、当局より、外国からの投資を呼び込むための税控除等につき以下の説明があった。リガ港のターミナルを運用する主体の名称として“Riga Freeport Authority”の名前を使用しているが、これはリガ市港湾局ではなく、港湾局と独立した公共企業体であり、国の所有地を借りてリガ港の運営に当たっている。リガ港を中心に外国からの直接投資を呼び込む計画として、リガ港に登録した上で外国からの直接投資とターミナル経営投資があれば30%から50%の税控除を受けられる制度を導入した、この目的はリガ港での工業化と産品の高付加価値化が目的で100百万ユーロの資金を用意しており、このために450ヘクタール（ha）の土地を充てる計画である。また、最大のプロジェクトは北欧とバルト三国の物流センターとすべく物流、倉庫、貯蔵施設を備えたターミナルの建設を予定している。更に、クリーンエネルギー計画も策定しており、グリーン電力供給のためターミナルにソーラーパークを設けて停泊する船に電力を供給し、余った電力は家庭用にも供給する計画である。物流においては安い電力の供給がカギだからである。さらに、EUの計画の一環として水素供給も行い、将来は船舶用エンジンを水素やアンモニアを使ったハイブリッドや電気モーターに置き換える計画である。これらの計画はEUの計画の一端であるが、グリッド（送配電網）の整備を通じてまずは港湾に電力を供給し、余剰電力はさらに一般家庭にも供給する計画である。

③次に、リガ港に進出している三井物産シンガポール・ターミナル運営会社の子会社プロテック社 GM よりリガ港での活動状況の説明があり、三井物産は2011年にリガに進出し、2年間の交渉の末、リガ港最大のターミナルを多目的ターミナルとして運用することを決めた、リガ港での日本向けビジネスとしては木製ペレットの輸出とラトビアの木製品の輸出があり、前者については日本における持続可能性エネルギーの将来性に鑑みたものであり、木製ペレット専用ターミナルより年間100万トンを輸出している、後者については日本における顧客向けである。プロテック社の主たるビジネスの方向性には、コンテナ、バルクコンテナ、一般コンテナの3種類があり、一般コンテナではスカンジナビア諸国向けにバイオマス用の木製ペレットを輸出している。

リガ港進出のメリットは、イ）リガ港が旧ソ連邦諸国へのゲートウェイであり、特に三井物産が活発な商活動を行っているカザフスタンへの経路だからである。今では中国向けでも競争力がある、また、カザフスタンは露のウクライナ侵攻後は露の港を使わなくなっ

ており、その点でもリガ港の優位性があること、ロ) 木材専用ターミナルの運用であり、そこから日本の顧客にラトビアの木材製品の供給を行うことが出来ること、ハ) スカンジナビア諸国のバイオマス発電原料である木製ペレットを輸出できること、また、ニ) ラトビア政府が2030年までに持続可能性産業（風力、水素、エタノール、メタノール等）の育成を計画しており、これら産業への投資に関心があり、そのためにはターミナルが必要だからである。



リガ港湾当局よりの説明に聴き入る代表团

(3) 以上の説明をもとに質疑応答が行われたところ次の通り。

Q1) (貴団体の法的ステータス如何?) 国が資産を有する公的な組織であり、リガ市港湾局とは違う団体である。運営方法はヨーロッパの伝統的なやり方である“ランドロードポート”すなわち、ターミナルを企業に運営してもらい、土地については賃貸等で運営するというやり方を取っている。

Q2) (港内の脱炭素化措置如何?) 現在のところ停泊船に電気を供給するところまで行っていないが、港内に停泊する客船とコンテナ船には電気を供給すべしとの EU 規則があり、この方向で計画している。ガス排出量の多い会社は二酸化炭素を貯蔵する方策を考えている。

Q3) (港湾での交通渋滞をどのように解決しているのか?) リガ港では交通渋滞は発生していない。港湾当局としては船舶や鉄道、トラックなどの情報を統合したデジタルシステムを開発して荷役運送等の時間の無駄が生じないようにしている。

Q4) (パリ合意達成に向けての脱炭素化措置如何?) 電化を行うことが重要で、リガ港で

最大のものはソーラー発電で、既に１００メガワットの発電を行い港に供給している。次に風力発電を計画している。また、水素、メタノール、アンモニア等の再生可能燃料の利用を考えているが、水素はむしろエネルギーの貯蔵手段とみなしている。今年末にはエタノールエンジンを搭載した船舶が入港予定である。

Q5) (クルーズ船の寄港強化策如何?) クルーズ船は季節的なものでリガ港では１１月までで終わる。今年は７０隻の入港を予定しているが、今後はこれを１５０隻までもってきたい。但し、クルーズ船より通常の定期乗客船を大事にしていきたい。

Q6) (今年１０月のハンブルクでの国際港湾サミットの議題如何、脱炭素が最重要テーマか? 来年の神戸会議の議題をどう考えるか (やの議員)) ハンブルク港湾サミットでの議題は、① 排出ガス取引制度、② 船舶用代替エネルギー問題、③ ウクライナ紛争によるサイバー問題である。特に、排出ガスが増大している船舶会社にとりアジア・欧州間のコンテナ船等の運航費が高くなっており、排出ガス取引制度が極めて重要である。神戸港湾サミットでは脱炭素というよりは代替エネルギーというもっと大きな問題に取り組むべきと考える。

Q7) (２０３０年までに欧州間との鉄道路線が完成すると言われたが、他方、リガ港すべてのターミナルが鉄道と連結しているという説明があった。そうすればトラック輸送がなくなるのか? (植中議員)) トラックと鉄道の運搬は５０対５０であり、２０３０年に欧州路線が完成してもこの比率は変わらないと考える。

Q8) (木材製品の日本への輸出に関連して、いかなる種類の木が主たる輸出品か? その用途如何? (山本議員)) 主たる輸出材木の種類は松と白樺である。多くは建設用資材でベニヤ板や暖房用ペレットがある。白樺は中国で加工された後で日本に輸出されている。

Q9) (税控除の話があったが、それでも日本からの投資が少ないように思われる。改善のための課題如何? (黒田議員)) リガはバルト三国最大の都市であり、工業用品、例えば自動車部品を生産してヨーロッパに輸送するといったことが有望であり、税控除は有効な政策であると考えている。

Q10) (資料ではリガ市港湾局をリガ港の経営から排除するというリストラがあったと記載されているが、貴当局はいかなる法人格を有するのか。また、リガ市港湾局を排除することにより利益を確保できるようになるとの見通しがリガ市港湾局の排除につながったのか? (上島議員)) ５年前にリガ港の経営からリガ市が排除された。それまで４人ずつ取締役を派遣していたが、議会の決議によりリガ市港湾局を経営から排除することとなった。Riga Freeport Authority”は国がアセットを有する組織である。また、リガ市港湾局を排除したのは、リガ港湾局無しでも利益が得られる見通しがあったからではなく、あくまでも議会における政治的な決断の結果である。



リガ港湾当局幹部とともに

4, リガ動物園訪問（4日10時より）

（1）初めにリガ動物園 ☐ 職員よりリガ動物園の概要と経営方針につき次の通りの説明があった。

リガ動物園はラトビアがソ連に編入される以前の1912年に設立され、現在、400種、約3,000頭の動物を飼育しており、バルト三国の中では最も大きな動物園であり、かつ、ラトビア国内では最大の観光地ともなっており、その存続を図ることが経営方針の一つとなっている。リガ動物園は国立で、1992年に欧州動物園・水族館協会（EAZA）に加入し、動物園の運営理念は EAZA の考えに基づいている（2023年時の EAZA のメンバー国は48カ国で2,000の団体が加入している）。即ち、ハイレベルでの動物福祉の確保を目的とし、バイオダイバーシティ（生物多様性）の研究・保存を通じ自然の保護と国民に対する自然教育に貢献することが基本的なポリシーとなっている。

（2）この後、訪問団一行は ☐ 職員と共に園内を回り、途中、王子動物園に寄贈されたアジアゾウ・ズゼの父親の巨大な遺骨の展示場を視察した。ズゼの父親は余りに大きくリガ動物園でこれ以上飼育できなかったので2000年にオランダに移り、その後2013年に死亡した由である。その隣にはズゼが幼少期に遊んだ器具も展示してあった。また、2016年にリガ動物園から王子動物園に贈られたシベリアオオヤマネコの両親が住んでいたケージがあった。ラトビアではシベリアオオヤマネコは狩猟禁止であるが、動物園で

は射撃などで傷ついたものを保護しているそうである。その近くには王子事動物園が 1997 年にリガ動物園に寄贈したワオキツネザルのケージがあったが、既に 2 年前に死亡した由であった。その後、ラトビア原産のカエルや蛇等の両生・爬虫類、ライオン、オオカミ、トナカイ、虎、麒麟等を見た後で、王子動物園が寄贈した丹頂鶴等の飼育状況を視察した。

(3). 園内を回遊しつつ ☐ 職員と質疑応答を行ったところ次の通り。

Q1) リガ動物園の動物はアフリカやアジア等から直接買い付けているのか?) 市民から批判されないために、海外から動物を買い付けるということは一切していない、その代わり、リガ動物園と提携関係にある海外の動物園や EAZA 加盟の動物園と相互に動物を相互交換(スワップ)したり、あるいは贈与してもらおうといった方法で動物を入手している。これもこの動物園の基本的なポリシーの一つである。

Q2) リガ動物園はラトビア唯一の動物園か? (高橋議員)) いくつか小さな私立の動物園があり、キリンやシマウマが飼育されているが、国が設立した大規模な動物園はこのリガ動物園のみである。

Q3) ラトビア原産の動物は飼育されているか? (植中議員)) カエルや蛇等の両生・爬虫類とシベリアオオヤマネコそれに最後に見る王子動物園喜蔵の丹頂鶴の隣に飼育されている鶴がラトビア固有種であるが、リガ動物園では希少種のみを飼育・展示することとしている。

Q4) (オオカミ飼育場の前で) シンガポール動物園では肉食動物の動物本能を維持させるため近くに餌となるような動物を配しているが、リガ動物園でもそうしているか? (黒田議員) かかる考えは承知しているが、リガ動物園のオオカミは果物や小動物を餌としており、オオカミの近くにトナカイが配されているもののかかる効果はないと考える。

Q5) リガ動物園の松の木は見たこともないほど高く空に伸びているが、いつごろ植樹されたのか? (河南議員) リガ動物園の設立時からのもので、そのため今では動物園全体を覆うほどに成長し、この動物園の特徴の一つとなっている。



職員とともにリガ動物園を視察

(4) リガ動物園訪問の後、リガ訪問団一行はリガ市に神戸市が寄贈した時計塔の設置されているリガ市内 Agenskelns 通りにある神戸公園に短時間立ち寄った。



神戸市がリガ市に寄贈した時計塔の前にて

5, ドローン製造会社アトラス社視察（4日14時より）

アトラス社のドローン制作現場とドローンの実演を視察した。始めにアトラス社の創設者のアトラス社社長より、8年前に起業し、すでに3,000台を出荷した。その内1,000台はウクライナに輸出されたが、多くはバルト三国のほかドイツ、北欧に輸出されており、日本にも輸出されているが用途は防災用が多い。部品の殆どはラトビア製であるが、レンズの殆どはソニーや東芝など日本のメーカーから購入している。アトラス社制ドローンの最大の特徴はドローン数台で協力しながら、即ち、ドローン同士が繋がりながら共同で目的を達成できる技術である、車両等からドローンを操作するようになっているとの説明があり、ビデオで最新型のドローンのほか、複数台のドローンが協力しながら空中を飛び回りながら作業する映像を紹介した。

この後、訪問団は2班に分かれて実際にドローンを製造あるいは修理している製作現場を視察し、ドローンのカバーを工業用レンジで高温加工したり、部品が製作工程に応じて整然と並べられている現場を視察した。また、部品等の不具合の検査も実施している現場を見ることが出来た。従業員の多くが椅子に腰かけていたが、これらの従業員の多くが戦争で負傷したウクライナ人であるとの説明があった。このような現場でウクライナに対する支援が実施されていることは驚きであった。

その後、アトラス社所有の広場でドローン2台による連係プレイと役割を終えて帰還するドローンが自動的に充電施設に入り、新しいバッテリーと自動的に交換するシーンを拝見した。



アトラス社幹部と

6、神戸・リガ姉妹都市提携50周年記念レセプション（4日18時より）

（1）最初にキルスィス市長より、リガ・神戸姉妹都市提携都市50周年記念式典のために小原副市長、堂下副議長それに神戸市会神戸・リガ友好都市議員連盟の多くの方々がわざわざリガ市に御来訪いただいたことを歓迎する、神戸市からの訪問団の来訪を得て共に祝い出来ることは非常に嬉しい、両市間の友好都市関係は既に50年を経過したが、地理的にかくも離れた両市間でかくも長く友好関係を維持・発展させてこられたということは、友好都市関係のモデルともなるものであり、今後ともこれまでの成果の上に立って両市間の友好協力関係を発展させたい、他方、露のウクライナ侵攻以降、世界は大きく変わった。民主主義という価値観に基づいて連帯することが重要である。日本及び神戸も同様にウクライナ支援の立場を明らかにしているが、今後は、人道上的支援だけではなく戦後の経済再建への支援が重要である。日本とラトビアそれにリガ市と神戸市の関係発展に加え、来年大阪で開催される万博は両国及び両市間の更なる協力のプラットフォームともなるものであり、その成功を祈念する。この機会に改めて両市間の友好と協力への意思を確認するとともにさらなる発展のために尽力する旨述べた。

（2）続いて、小原副市長よりは、今回、初めてリガ市を訪れてリガの街を歩く機会を得たが、歴史と文化を大切にす、非常に美しいまちで感銘を受けた。本日、レセプションを開催いただいているこのスモール・ギルドという建物も1860年代に建てられた歴史ある建物と伺っている。このような素晴らしい会場をご用意くださったことに深く感謝している。リガは神戸にとって、唯一の首都である姉妹都市という意味で、非常に特別である。そのようなリガと、幅広い分野で50年間交流を深めてきていることを、大変嬉しく思う。ここにお集まりの皆様のような、素晴らしいリガの友人がいることは、神戸の誇る財産である。

神戸とリガとの絆の象徴として一番有名なのは、王子動物園の象のズゼである。阪神・淡路大震災で被災した子供たちを元気づけるために、とりが市の皆様が心を込めてズゼを神戸におくってくださったことはよく知られている。ズゼは今年の4月で34歳になり、今でも元気で、市民から愛されている。リガ市との交流の一つの特徴は、市同士はもちろんのこと、合唱や柔道、文化、教育など、色々な民間の交流が盛んであるということである。本日、レセプションにご参加いただいている関西日本ラトビア協会の皆様におかれては、留学生への支援や、ラトビア文化の紹介など、幅広くご活躍されていると伺っている。また、神戸龍谷高校とリガ文化学校の皆様は、リガの歴史から平和教育についてディスカッションするなど、非常に有意義な交流を深められていると伺っている。こういった草の根の交流を大切にしていきたい。前回の45周年より今回の50周年までの5年間で世界は大きく変わったが、リガと神戸の友情は変わらない。今回の訪問の成果をもとに更なる関係の強化を図って参りたい。今度は神戸でリガ訪問団の来訪をお待ちしている旨述べた。

（3）堂下副議長よりは、神戸市会を代表してリガ市長ほかリガ市関係者の皆様の尽力

により盛大な姉妹都市提携50周年記念式典に参加させていただき感謝する、今次リガ市訪問に先立ち在京大使を訪問して、リガ市と神戸市との交流につき意見交換した、大使よりはこれまでの文化交流に加え、両市の産業の特性を生かした経済交流や学术交流に対する意欲が述べられた、本日はドローンの先端企業を見学させていただき、明日はリガ工科大学を訪問することとなっており、今後、両市間の交流を更に経済・学術の交流にも拡大させたいと述べた上で、今回は16名のリガ連盟議員も参加しているので紹介したいとし演壇に招き入れた。

(4) 堂下副議長の紹介を受けて、最後にかじリガ連盟会長より、今回ここに神戸市とリガ市との姉妹都市提携50周年記念式典に参加できることは大変光栄、リガ議連31名のうち16名が式典に参加するためリガ市を訪問した、リガ議連としては今後とも神戸市とリガ市との友好関係強化のため最大限努力する、また、リガ市民の皆様が今後とも平和裏の中で豊かな生活を送れるよう心より祈念する旨述べた。

この後、ラトビアで著名な女性フルート奏者とピアニストにより武満徹等の作品が演奏された。



神戸ーリガ姉妹都市提携50周年記念式典にて

第二章 エストニア・タリン市視察報告

【LIFT99】（５日９：３０より）

（１）首都タリン市にあるスタートアップのためのコアワーキングハブである LIFT99 を訪問し、オフィス登録をしている totonou 代表の齋藤アレックス剛太氏より、エストニアにおけるスタートアップの現状についてのレクチャーを以下の通り受けた。

エストニアの人口は約１３２万人であり、神戸市よりも少ないものの、輩出しているスタートアップは計約１，４００社、その中でもユニコーン企業（評価額１０億ドル以上、設立１０年以内の未上場ベンチャー企業）が９社もある。世界的にも知られる Skype、Bolt、Veriff 等も、エストニア発のスタートアップである。業種は、運輸、フィンテック（金融）、ソフトウェア、そして最近では、グリーンテックも活況である。

神戸市よりも人口規模が少ないエストニアが、将来有望なスタートアップを多数輩出できているのには、いくつかの要因がある。

第１に、徹底した自由経済である。政府による規制は、ほぼ無く、起業家たちが様々なビジネス上のアイデアを試せる土壌が整っている。ソビエトからの独立を回復した後、新たな体制の下で、一から市場を醸成しなければならなかった、いわば「後発国」であるからこそ、逆説的に、市場放任的な経済を可能にしているとも考えられる。またエストニア政府は、補助金行政を採っておらず、原則、特定の業種に直接的な資金援助をすることはない。その代わりに、環境整備に力を注いでおり、何か障壁になるものがあれば、全力で取り除いていくという気質が、民間にも政府にも通底している。

第２に、DX 先進国であることだ。後述するが、会社設立等を含む行政手続きの 99%が電子化されており、また、民間事業者が政府の提供しているオープンデータへのアクセスが可能であること等、IT 関連事業の新規開発を促す環境となっている。さらには、IT 人材が非常に豊富で、他国企業が発注・連携等がし易いことも寄与している。

第３に、スタートアップビザの存在である。エストニアでの外国起業希望者が、当該ビザを利用し、EU 域外から移住をしてくる。審査も政府関係者が中心ではなく、インキュベーターや起業家団体等の専門家が行う。その結果、スタートアップに適した環境とも相まって、世界中から野心的な高度人材がエストニアに集ってくる。エストニア政府としても、約１，６００ものスタートアップを支える人材を集める必要がある。

これら以外にも、税制や後述するデジタルサービス等、様々な要因がエストニアを「スタートアップ大国」たらしめている。

LIFT99 は、そんなエストニアのスタートアップ・エコシステムを象徴するかのような施設である。当該施設は、旧ソ連時代の工場だった建物を改造したものである。世界中から、スタートアップ関係者が LIFT99 のメンバーに登録し、頻繁に開催されるイベントを通じて相互交流を行い、日々新たなアイデアが創出されている。資金調達や法律分野の専門家とのアクセスも容易であることが LIFT99 の特徴でもある。国外の起業家イベン

トで、エストニア発のスタートアップが席卷したこともあり、世界のビジネス関係者からは敬意とウィットを込めて「エストニア・マフィア」とも評されている。



斎藤アレックス氏によるレクチャー

【Elamus Spa】（5日12：30より）

Elamus Spa はバルト三国で最大規模を誇る温浴施設で、この施設でジェネラルマネジャー（GM）を務める Magic Kurt 氏より、神戸でも注目されているウェルビーイングの観点より説明を伺った。

同氏によれば、そもそもエストニアとサウナは切っても切り離せない関係にある由。古くよりフィンランドとの交流が盛んなことから、歴史的にサウナ文化がエストニアにおいて醸成された。130万人という人口規模に対して、約10万のサウナが存在するとも言われており、かつ2014年には、スモークサウナがユネスコの無形文化遺産に登録されている等、エストニアにおいてサウナは国を代表する文化であり産業でもある。かつて同国には、各家庭にサウナ小屋があったが、現在では、本施設のようにサウナが備え付けられており、仕事終わりや休日に習慣的にサウナに入る人が多いという。さらに近年は、サウナ産業が盛り上がっている。というのもデジタル社会が進行するのに併せて、仕事でストレスを抱える人々が増えており、彼・彼女らは、サウナ施設でその緩和を図りに来るとのことである。加えて、ナチュラルな素材で設計されているサウナだからこそ、多くの人々は自然との繋がりを求めに来るとのことであり、客層で見れば、特に、中高年の女性が多いとのことである。

これらのことから、サウナは、ウェルビーイング、すなわち「個人が肉体的、精神的、社会的に満たされた状態」に寄与する重要な装置であると同氏は言う。国連による世界幸福度報告において、エストニアと同じくサウナ文化圏であるフィンランドが例年1位を獲得している要因に、サウナが寄与している可能性が十分にある。

このサウナ文化の活況は、エストニアやフィンランドに限ったことではなく、同氏によれば、世界規模で見れば500兆円の市場になっているとされる。確かに日本においても若者を中心に、サウナブームが近年話題となっているが、エストニア同様、デジタル社会の進展に並行して、心身の健康状態を保ちたい人々が増えているようにも考えられる。



【e-Estonia Briefing Center】（5日14：45より）

このセンターは、エストニア政府が運営しており、その目的は外国企業とエストニア企業とのビジネスマッチング及び海外からの視察団に対するDX政策のプレゼンテーションである。当視察団も担当者から、下記の通りのエストニアのDX政策に関するプレゼンテーションを受けた。

エストニアが、電子国家としての歩みを進めた背景には、他国に何度も侵略された歴史がある。すなわち、政府関係のデータを他国にバックアップを置くことで、物理的に国家が陥落しても、情報を元に復元できるという思想に基づくものである。より実務的には、国内に点在する住民に対して、平等な行政サービスを提供するためでもある。独立回復後の90年代から、立法や人材育成等の環境整備を進めてきた。

① 電子政府

エストニア政府は、住所変更や、免許証の更新、税務申告、会社や土地の登記、出生・死亡届等々、あらゆる行政手続きがオンラインで可能である。現時点でできないのは離婚届だけである。投票もオンライン上で可能であり、視察時は、欧州議会議員選挙の選挙期間中であつたため、投票の様子デモンストレーションを見せて頂いた。

なお電子投票について、当視察団から「他者の関与をどのように排除するのか」との質問が出た。担当者によれば、仮に電子投票の際、特定の候補者への投票を脅迫等によって強制されたとしても、期間中は何度も投票を変更でき、最終の投票が有効となると

のことである。

② 電子 ID

エストニア国民であれば、生まれた時から 11 桁の国民番号が付与され、ID カードとして交付される。この ID カードをパソコンと接続し、認証番号を入れると、あらゆるサービスに接続することができる。後述する官民共通のデータ交換基盤システム X-road が、それを可能にしている。いわば、電子 ID はデータベースの扉を開ける「鍵」のような役割を果たしている。また、ID カードは、運転免許証や保険証、銀行カード等の役割も併せ持っており、極めて利便性の高いものである。

③ X-road

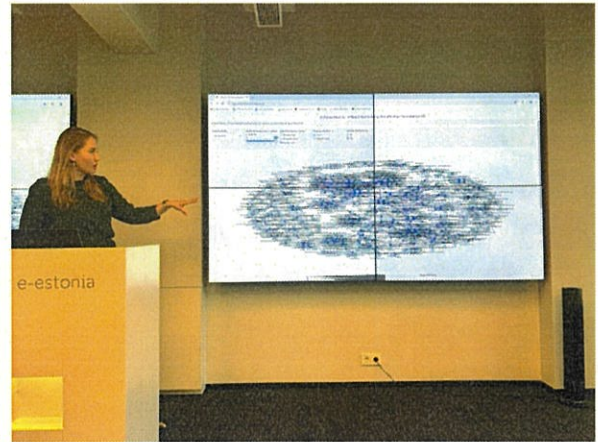
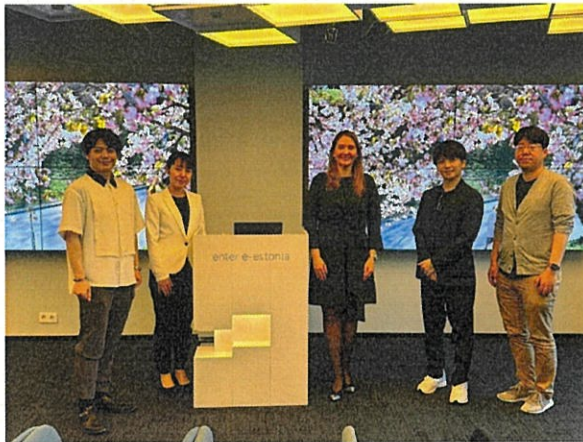
電子国家エストニアで重要な役割を担っているのが、官民共通のデータ交換基盤システムの X-road である。同プラットフォームには、個人データがセキュアに連携されている。ある機関に、一つの情報を提供すれば、他の機関にも同じ情報を提供する必要がない、「ワンスオンリー」のシステムを可能としている。またデータが分散しているからこそ、ハッキングのリスク低下に繋がっているとのことである。

④ e-レジデンシー

電子住民プログラム。エストニアに住んでいなくとも、政府発行のデジタル ID の付与を受けられ、エストニア法人の設立や経営等が可能になる。現時点では、世界約 11 万人が、エストニアの電子住民となっている。その内、ウクライナ人がトップとのことである。理由としては、ロシアのウクライナ侵攻後、エストニア政府はウクライナの人々に同プログラムを無料で開放した結果、多くの会社経営者たちが、会社をエストニアに避難させたからとのことである。またシステムによって、3、200 万ユーロの税収がエストニアにもたらされているとのことである。

以上が、主なエストニアの電子政策であるが、他にもスマートシティ政策や、官民連携で AI 国家戦略も既に取り組んでいる。

視察団からの「これらの先端的な取り組みは、なぜエストニアで可能なのか？」という質問に対し、担当者は「旧ソ連時代、情報統制がされていた時代があったからこそ、独立回復後、マインドリセットがあり、情報に対してオープンな考えが確立されている」ことや「エストニアには基本的に上下関係や縦割りが無く、フラットな環境がある」と述べた。



e-Briefing Center での説明会

第三章 ハンブルク市視察報告

- 1, ハンブルク港クルーズセンターの視察（6日午前9時よりハンブルク経済省の配慮で海上から建設中のクルーズセンターや他のクルーズ船ターミナル等を視察し、クルーズ船観光に係る問題につきハンブルク港湾当局側と意見交換した）

（1）冒頭、植中日独友好議連会長より、ハンブルク訪問団のために小型クルーズ船を手配頂きお礼申し上げる、神戸市もクルーズ船の入港数の増加を図っているところであるが、本日はクルーズ先進港ハンブルクの取り組みを視察し、神戸港での取り組みにも活かして行きたい旨述べた。

次いで、ハンブルク経済省港湾担当官コ（KO）氏より、現在建設中のクルーズセンターの建設の目的等について以下の説明があった。

ハンブルク港にはすでに2つのクルーズ船専用のターミナルがあるが、クルーズ船客の市内での消費や滞在を増やしたいとの観点から市内中心部に近いハーフェンシティで3番目のクルーズ船専用センターを建設することとなったもので、本来であれば既に完成予定であったが工事の遅れで今年内のオープンを予定している。これまでのクルーズターミナルと異なる点は、地下にバスターミナルを設け、近くの街中から長距離まで行けるようなバスを用意している。市内観光や買い物あるいは市中での観劇などの為には数分で市内中心部に行くことが出来るようになっている、また、ベルリンほかの観光地に簡単にいくことが出来ることとなっている、また、クルーズセンター内に約5,000人を収容できるショッピングモールを建設し、乗客の買い物や食事の欲求も満足させることが出来ることとなっている、脱炭素の取り組みとしては、既存のクルーズ船ターミナルでは港湾で発電したグリーン電力を停泊船に供給してきたが、ハーフェンシティは市内から近いこともあり市内の電力を活用して停泊船に電力を供給する予定である。

次に、ヤン港湾当局部長より、ハーフェンシティについての説明の後、ハンブルクを訪れるクルーズ観光客は年間120万人に及ぶ、ハンブルクと他の欧州の都市との違いは、ハンブルク港がターンアラウンド港（クルーズ一周旅行の始発と終着の地）となっていることである、例えば、クルーズの通過点であるベネチアやコペンハーゲンでは豪華な食事が船内で供されるのでこれらの街で消費するのはせいぜい数ユーロの土産やコーヒーやアイスクリームぐらいである、これに対しハンブルクのクルーズ観光客は平均でハンブルクに1-2泊する、そのためにはホテルやレストラン、ショッピングモールや演奏会・ミュージカル等が必要である。ハンブルクには見学すべく所が多く、また、ミュージカル等多くの魅力的なものが多い上に、バス2時間でベルリンや中世の街並みが残るリュubeckなどにも行ける。要するに、クルーズ観光から利益を上げるためにはストップオーバー（寄港地）ではなくターンアラウンド港としなければならないということである。現在、ハンブルクで第4のターミナルの建設を進めるべしとの声が挙がっている。



ハーフェンシティで建設中のクルーズセンター

（2）質疑応答

一行とヤン氏との間で交わされた質疑応答次の通り。

Q1) ハーフェンシティは計画的に建設されてきたとの説明があったが、いつ完成予定か？（山本議員）ハーフェンシティは20年前から建設に着手し、11区画に分けて計画的に建設してきた。途中見てこられたと思うが、現在、最終区画のビル等の建設を行っており、2025年に完成予定である。

Q2) 神戸は海と山の美しい街である、神戸に寄港するクルーズ船の増加を図っているが、多くの観光客は京・大阪等に出かけ神戸に宿泊する数は少なく効果が上がっていない、神戸での滞在者を増やせる方策はないか？（植中議員）神戸開港150周年記念式典に招かれ神戸に4日間滞在した、神戸は確かに海、山があり、非常にわかりやすく魅力的な町である、観光の専門家ではないので何とも言えないが、ハンブルクがやろうとしているバスツアーサービスのような企画が可能ではないか。

Q3) ハンブルク港の国際港としての防災・防犯体制如何？神戸港では神戸市消防局がレスキューや消防艇、水上警察が防犯に万全を期している（坊池議員）ハンブルク消防局は2年前に世界最新鋭の消防艇を導入したばかりである、消火水の放出力が余りにも強力なので船が沈まないよう加減が必要と言われている。

Q4) ハンブルク港に無税で部品を積み建てて無税で輸出できる自由貿易地区（FTZ）はあるか？（上島議員）2013年目まで確かに存在していた、アジアなどからの視察もあったことは事実であるが、手続きが煩瑣であることに加え、ハンブルク港が基本的にはEUの自由港であり、EU域内市場が最も重要ということで廃止された。ロッテルダム港には存在していると思う。

Q5) 英国のEU離脱とウクライナ紛争の港湾貨物輸送への影響如何？（上島議員）英国のEU離脱については関税等の技術的問題はあったがほとんど影響がなかった。他方、ウクライナ紛争によってハンブルク港には甚大な影響が出た。貿易量ベースで見ると露との貿易量は第3位で大きかったが（4位が中国）、対露禁輸措置によりほぼゼロとなっている。

Q6) ハンブルク港にはスーパーヨット専用の係留ターミナルはあるか？あるとした場合、スーパーヨットの所有者はハンブルク港にとり上客か？（河南議員）先ほどお見せした露のオリガルヒ所有のスーパーヨットが捕獲・係留されていたところでスーパーヨットを制作しているが、専用ターミナルといったものはない。

Q7) 難民の流入がドイツでは政治問題化していると思うが、難民に関しては正直どのような感触を持っているのか？（上島議員）ハンブルクでは市民全体の40%ほどが移民・難民系であると言われている。その中には日本から来てハンブルクに住みついた者や技術者としてやって来てハンブルクで家族を持ったものなどが含まれる。ハンブルクでは家族の誰かが移民・難民でハンブルクに来た者と関係があると言われており、移民・難民にそれほど違和感を持っていないというのが実態であると考えている。



ハンブルク港湾当局ヤン部長の説明でハンブルク港を視察

2, ハンブルク航空クラスター・応用航空技術開発センター (ZAL) (6日10時半より)

ハンブルク航空クラスターの研究・技術開発のセンターとして機能している応用航空技術センター (ZAL) を訪問して ZAL の活動状況等について説明を受けた後、エアバス機胴体の技術開発の現場を視察した。

ZAL コンサルタントで元エアバス技術開発チーフであった [] 氏より次の説明があった。自分は過去40年間、エアバスのチーフエンジニアとしてエアバス機 (A320、A330、A340、A380) の設計に携わった。ZAL は2009年に航空機の研究と開発を進めるためにハンブルク市と関連企業等が合同で設立した。設立当初は事務所に過ぎなかったが、その後、ルフトハンザ航空やエアバスが加入し8分野で研究開発を進めている。ZAL の場所は50年前まではドイツ最大の造船所であったところで2万6千平方メートルという広大な敷地を有している。ハンブルク市、ルフトハンザ航空、エアバス社がそれぞれ ZAL の株式20%ずつを有し、10%をハンブルク大学とハンブルク工科大学が、その他については関連中小企業が共同で所有している。現在、従業員は600名で、50の会社が共同プロジェクトに参加している。現在、更に敷地を18,000平方メートル拡張中で、ルフトハンザ航空とエアバス社並びにイノベーションパートナー企業が共同で航空機用の水素や燃料電池の開発を行うこととなっている。ZAL の組織が拡大したことから、共同研究に伴う知的所有権の保護や共同研究者同士の信頼確保が大きな課題となっており、定期的にバーベキューや食事会を開催して信頼の醸成を図っている。



ハンブルク航空クラスターZAL（応用航空技術開発センター）にて

3, ハンブルク空港公社説明会（6日13時より、ハンブルク空港会議室で）

（1）ハンブルク空港公社 戦略・政務・環境部長より、神戸市会の訪問団を歓迎する、ハンブルク空港公社はハンブルク航空クラスターのメンバーであり、本日は、ハンブルク空港の国際線の新規開拓と空港における脱炭素の取り組みについて説明したい旨述べた。これに対し、植中日独友好議連会長より、現在、神戸空港はローカル空港であるが、2025年よりは国際チャーター便の就航が認められ、2030年よりは国際空港となる予定であり、今回はハンブルク空港による新規国際路線の開拓や脱炭素の取り組みにつき学ぶ機会を設けて頂き感謝する旨発言した。

（2）次に 空路開拓チーム長より、ハンブルク空港の取り組みとして以下の説明があった。

自分たちの任務は、（イ）新しい国際路線の開拓と（ロ）新たにハンブルク空港への就航を希望する航空会社の発見にある。ハンブルク空港は乗降客数が年間4.03億人でパリ、ロンドン、フランクフル、イスタンブールに次いでヨーロッパで5番目の空港である。ハンブルク空港を利用する航空会社は発着数順で1位がユーロウイング航空、2位がルフトハンザ航空、3位がライアン航空、4位がコンコルド航空で、15社が就航している。ハンブルク空港には120の路線があり、直行便が1034便、乗継便が3434便ある。乗継便を含めた便数ではヨーロッパで23位である。

新たな国際路線の開拓ではハブとハブを結ぶということが一番重要であり、かつ、最大の空港利用航空会社と組むことが重要である。ハンブルク空港の最大利用航空会社はユーロウイング航空で常時16機の航空機をハンブルク空港で運用している。従って、自分たちはユーロウイング航空が何処に飛びたいかを常に考えることとしており、そのため直行便ではなく乗継便であれば何故か、値段はいくらか、ビジネス旅行を狙っているのかどうか、いかなる大企業が利用するのを期待しているのか等を分析している。ユーロウイング航空以外の大手航空会社については何処の空港からハンブルク空港に発着したいのかを分析することが課題である。

新たな航空会社の参入に関しては、最近、スペイン格安航空会社 VELOTEA がハンブルク空港に就航することとなった。同社はネットで乗客を募集し、ハンブルク空港の駐車場で大きな看板を掲げているが、支援策として同社のベース空港から、いかに他の航空会社との競合がない形でハンブルク空港と結ぶかを分析し、同社が単独で運行できて競争がない路線を作ることと考え、ハンブルク空港とロンドン、リヨン、フィレンツェ間の3路線を作った。VELOTEA 社はその後、80路線を確保したと聞いている。

長距離便の確保も重要である。現在、ハンブルク空港はニューヨーク、上海、北京、バンコック5空港間でルートを確保しているが、これらとの間では客数は少ないがエアバス350が長距離運行に最も適している。また、これらのハブ空港と結ぶことはハンブルク空港にとり理想的である。例えば、ハンブルク空港とニューヨーク空港とを連結すると更に40以上の他のハブ空港に連結することが出来るからである。

新規空路の開拓に当たっては旅客の要望も聴取し、分析の上、航空会社に伝達している。例えば、直行便がいいか、あるいは安い場合は乗継便を選好するかどうかといったことを調査し、新規ルート開拓を希望する航空会社に伝達している。なお、これまでの調査から、航空会社は特にハンブルク空港に魅力を感じて選択している訳ではなく、ハンブルクの街の魅力に惹かれてハンブルク空港を選択していることが分かっている。この観点からは、ハンブルク市自身が街の魅力を発信し、航空会社と接触することが重要である。

(なお、時間の制約からハンブルク空港における脱炭素化の取り組みについての説明は省略された。)

(3) 質疑応答

以上の説明を踏まえ行われた質疑応答は次の通り。

Q1) 最終的に新たな路線を決めるのは誰か？(のまち議員) 最終的に決めるのは航空会社である。我々が出来るのはせいぜい説得のみである。

Q2) ドイツ・欧州内におけるハンブルク空港の優位性如何？(上島議員) 他の空港との比較ではハンブルク空港がハブ空港でないことがデメリットであるが、他方、ハンブルク市そのものには港湾があってクルーズを楽しめる上にコンサート等旅行客が行きたがる魅力的なまちであることが優位性となっている。



ハンブルク空港公社にてハンブルク国際空港の新規路線開拓の戦略を聴取

第四章 ミュンヘン市視察報告

- 1, ミュンヘン市議会ディートル副議長表敬及びミュンヘン市の水素利用計画（7 日 11 時半より、ミュンヘン市庁舎にて、別所在ミュンヘン日本国総領事同席）

（1）ディートル副議長表敬

初めに副議長より、本日は市長に代わり神戸市会訪問団をお迎えでき嬉しい、ミュンヘンはドイツの中でも最も美しい都市で多くの情報を提供できるので持ち帰っていただきたい、また、今後ともコンタクトを維持したい、神戸市とは大都市ということで多くの共通点がある、ミュンヘン市は160万人の市民を擁し、今なお人口が増加しているが市民生活は安定している、また、世界160か国からの観光客を呼び込んでいる、勿論、移民の流入問題があり、如何に移民を社会に統合できるかが課題となっている、但し、流入する移民の多くが若い世代であり、言語教育、住宅、幼稚園問題、社会環境への適応への支援策等支援策が欠かせない、神戸市会の方々とは意見交換できることを楽しみにしている旨述べた。

これに対し、植中日独友好議連会長よりは、時間を頂き感謝する、神戸市はこれまでハンブル市と交流を続けてきている、他方、貴副議長が述べられたようにミュンヘン市が多くの国からの観光客を呼びこんでいることをこの目で確かめることが出来た、神戸市は海山に囲まれた美しい街であり、観光政策についてミュンヘン市より学ぶところが多くあると考えるので今回の訪問を通じて学んで参りたい旨述べ、表敬を了した。

（2）ミュンヘン市の水素利用計画

- 1) ミュンヘン市で電気やガスの供給を行っているミュンヘン市公共企業体（Stadtwerke）



部長より以下の説明があった。

ミュンヘン市では脱炭素の観点から水素の利用を重視しており、そのための計画を策定している。日本ではまだブルー水素の活用が多いと聞いているが、ミュンヘンでは消費量すべてをグリーン水素にしたいと考えている。ただし、2030年までに全てをグリーン水素とすることは困難であり、2040年までに実現したい。水素の用途としては①工業用、②輸送用、③家庭用の3つが考えられるが、ミュンヘン市にとっては住宅が増えているので家庭用が重要になると考えている。特に、ミュンヘンでは地熱を利用できる地区と出来ない地区があり、地熱を利用できないミュンヘン市南部地区で水素を活用したいと考えている。2030年までに既存のガスパイプラインを水素用パイプラインに切り替える計画である。ミュンヘン市では当社（公共ミュンヘン市公共企業体）が最大の水素供給者となり、暖房用と輸送用に供給したいと考えており、2040年までにすべて水素に切り替える計画である。問題は家庭用で、各家庭に個別に供給する必要があることから価格が高くなることが懸念される。工業用の用途については、①鉄鋼やガラス産業の様に大量に消費する分野と、②ミュンヘン国際空港のような場所とがある。ミュンヘンでは鉄鋼等の産業がなく、後者に限定される。

その他、ミュンヘン市には水素を電力の備蓄用に使うプロジェクトもある。また、市バスを燃料電池バスに切り替えとの考えもあるが、市バスは頻繁に停車するので燃料電池バスは不向きであり、市バスは全て電気バスに置き換え、燃料電池バスはせいぜい市内と国際空港とを結ぶ路線に限定され则认为。また、水素スタンドの設置については個別の経営者が判断することとしている。

欧州のエネルギー政策の目標はエネルギーの自給であり、この点でミュンヘンは欧州にとり重要なパートナーとなりうると考える。水素の供給については北ドイツとアフリカが重要な供給地となろう。

2) 質疑応答

以上の説明に基づき質疑応答が行われたところ次の通り。

Q1) ミュンヘン市の計画は水素の供給を希望する者に水素を供給しようとするものであると理解した。他方、水素ガスのパイプラインの敷設には膨大な費用がかかると思うが、その膨大な費用をだれが負担するのか？（平井議員）水素の利用は市民の自由選択に任せる予定であり、投資費用はパイプラインの所有者である当社が負担する、古いガスパイプラインのみを切り替えるものであり、そのコストは水素ガス料金に上乗せされる。但し、将来、供給が多くなればコストが低下することが考えられよう。

Q2) 既存のガスパイプラインをどのように更新するのか？（高橋議員）ミュンヘンのガスパイプラインの寿命は40年であり、古いもののみを更新する。

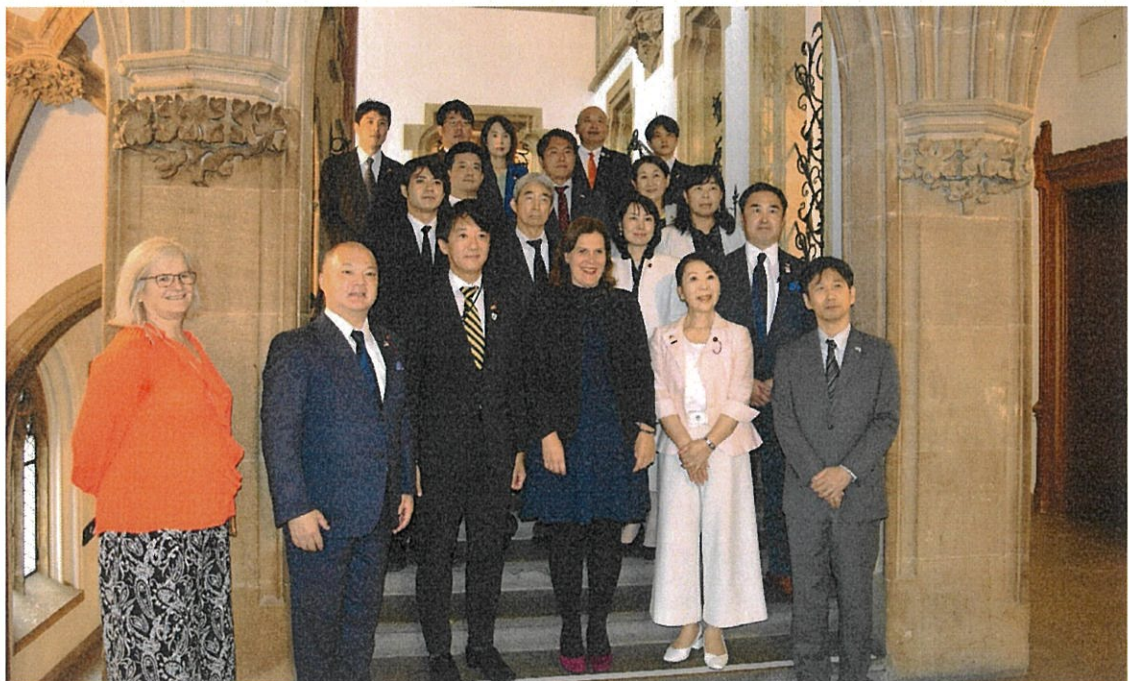
Q3) 神戸では世界で最初に水素発電所が建設され、電気のみならず熱水を病院に供給している。ミュンヘン市ではどのように病院等に熱水を供給するのか？（高橋議員）

ミュンヘン市は他の地方とは異なり地熱が利用できるので地熱が出ない地区にのみ熱水を供給すればいい。

Q4) 日本では家庭用にエネファームが開発され利用されているが、ミュンヘン市でのエネファームの利用はどうか？（諫山議員）技術的には可能と思うが、日本は水素の利用ではドイツより先行しているのでかかる機器の利用が行われているのであり、ドイツでは普及していない。ドイツではエネルギーの利用は州により異なり大量の太陽光発電を行い、これを蓄電したり、EV をグリッドに接続して電源として活用するといったことが行われている。

（3）ミュンヘンの保育政策に子供教育と主権者教育

高橋議員より、ハンブルクでドイツの保育政策について学んだが、ミュンヘンでどのような保育政策を実施し、また、いかなる子供教育が行われているのか知りたい、植中議員よりはミュンヘンでの主権者教育について教えて頂きたい旨発言。これに対し同席していたメッサーシュミット・ミュンヘン市教育局参事より、自分は保育からコミュニティでの教育・スポーツ及び障害者のインクルーシブ教育を担当しているが、時間がないので書面で質問を頂ければ回答する、また、保育については新しいデータが出てきたので右を送付する、主権者教育については今年がボン基本法制定70周年記念に当たり、ドイツの主権者教育についての短い映画を色々作成したのでお送りする、ただ、ミュンヘン市では選挙権を持つ16歳に対する民主主義教育だけではなく、民主主義については参加が重要ということで参加を促すために幼稚園や小学校でも主権者教育を行っているとの説明があった。



ディートル・ミュンヘン市議会副議長とともに

2, バイエルン州経済省 (7 日 14 時より、バイオマス発電について)

(1) バイエルン州経済省ビーア (Beer) バイオマス担当官より、バイオマス発電等について以下の説明があった。

バイエルン州はドイツ 9 州の中で最大の面積を誇り、GDP でも最大で欧州の中では第 7 番目の国に匹敵する規模で、ヨーロッパの政治に影響力がある、工業分野では自動車、工作機械、化学工業、航空機 (ヘリコプター及び戦闘機) 生産が盛んである一方、ドイツでは珍しく農業も重要な分野となっており、州の面積の 46% が農地、35% が森となっている。工業が盛んなため電力エネルギーと二酸化炭素の排出問題が重要となっており、2022 年時点での一人当たり二酸化炭素排出量は 6.9 トンである。バイエルン州では他の州に先駆け 2040 年までにカーボンゼロの達成を目指している。この目標年は他の州より 5 年早い。バイエルン州の電力は 2022 年で 60% が再生エネルギーで、その多くが太陽光発電と水力発電からである。但し、2022 年 4 月には原発が廃止されたため電力構成が変化し、原発による発電量を埋め合わせるため北ドイツ、オーストリア、チェコから電力を輸入している。

最近、急速に伸びているのはソーラー発電である。また、風力発電も増えており、バイエルン州では化学会社が風力発電のけん引役となっている。バイエルン州と他の州と大きく異なるのはバイエルン州ではバイオマス発電を行っていることで、その多くは農家によって運営されている。太陽光や風力発電が自然の条件に依存し、電力の供給が乱高下するためフレキシブルに発電できるバイオマス発電と天然ガス発電それに蓄電が重要である。バイエルン州ではヒートポンプが盛んに使われている。将来は電気自動車 (EV) の増大により電力需要が増えるので水素の需要が増えると見ている。

温水の供給については 3/4 が工業用で、1/4 が家庭用である。バイオマスによる温水供給の殆どを農家が供給しており、全体の 22.1% を占めている。内訳は木材利用が 16.1%、木材ペレットを使つての火力発電が 2.6%、バイオガスが 2.6% である。バイエルン州の最大の課題は古い家が多く、大抵が重油や天然ガスを暖房用に使っていることと露のウクライナ侵攻により天然ガスの価格が高騰したことである。このため、地方のコミュニティでは地熱ネットを利用して温水を供給することが多くなっている。古い家屋での温水供給の問題が政治レベルで議論され、連邦政府は今後、新築の家で使う温水の 65% は再生エネルギー由来でなければならない、地方のコミュニティは今後 2-4 年以内に実施計画を提出しなければならない。このため地方のコミュニティは地域の特性に応じた温水供給計画を出さなければならない。バイエルン州では地下熱があるので、これの利用が多くなろう。

(2) 質疑応答

以上の説明を踏まえビーア担当官と一行との間で行われた質疑応答以下の通り。

Q1) ドイツの原発廃止決定による隣国からの電力の輸入にはフランスの原発由来の電力

も含まれると思うがどうか？（上島議員）あるかもしれないが、バイエルン州の輸入電力の多くは再生エネルギーで北ドイツ、オーストリア、チェコから輸入されている。電力が足りない場合、EU 域内で融通しあうことが重要である。

Q2) 南ドイツでは森が多く、大規模、小規模のバイオマス発電がおこなわれていると思うが、公営で営まれているかどうか知りたい？（山本議員）大きな規模のバイオマス発電は市営やコミュニティの公営企業である例が多く、小規模バイオマス発電は農家によって営まれている。バイエルン州には70万戸の農家があり、小規模バイオマス発電の担い手である。

Q3) バイオ発電に関する国家戦略はあるか？バイオマスに関する EU 域内の考えはどうか？（上島議員）ドイツ連邦政府には国家戦略があるがバイエルン州とは全く考えが異なる。連邦政府はできる限り木を伐採しない方針であるが、バイエルン州には古木が多く、また、森の所有者には個人が多いので古木を伐採して利用すべきとの考えである。EU の中でオーストリアとスウェーデンはバイエルン州と同じ考えである。

Q4) ドイツ政府は原発廃止を決めたが、露のウクライナ侵攻後のエネルギー価格の高騰を踏まえ、再考すべきとの機運はないのか？（岩谷議員）確かに野党の一部で原発再利用を唱える者はいるが、ドイツ政府は2011年の福島原発事故を踏まえて原発の廃止を決めたもので、4－5年後には原発が完全になくなる。再生エネルギーによる電力の乱高下については火力発電で対応しており、原発に戻ることは考えられない。フランスでは国営企業が原発を運営して安価な電力を供給しているが、ドイツでは国営企業はなくフランスとは事情が異なる。

Q5) ミュンヘン市内で再生エネルギーの使用を啓発するようなことをやっているか？例えば、神戸市では再生エネルギー啓発のため燃料電池バスを走らせている（平井議員）バイエルン州では旧型のオイル暖房などが多く、これを再生エネルギーなどに置き換えるためにバイエルン経済省は補助金を出し、また、ミュンヘン市内に相談員を置いて情報提供とアドバイスを行っている。

Q6) 再生エネルギーは自然条件により発電量が異なるが、これに対しいかなる措置で対応しているのか？料金は電力量に応じてフレキシブルに変動させているのか？（のまち議員）電力の多寡により電力料金が変動するシステムを採用して対応している。このため個人では例えば発電量の多い昼間に洗濯機を動かしている。製鉄所のような大手企業でも電力取引所での価格が安い時に生産を行っている。電力は電力取引所で売買され、価格変動は取引所で売買される電力量に応じて変動するが、バイオマス発電と電力の備蓄が価格の安定化に貢献しており、将来これらの電力を増やす意向である。

Q7) 電力価格の仕組みは複雑であるが、価格がどのように決定されるのか？（上島議員）製鉄所の様に電力消費が大きな企業の場合、取引所で電力の売買を行っている。個人のような小規模電力供給者でも取引所での取引網（ネット）の拡大を行うことにより価格変動を避ける方向にある。大企業の場合、取引所での電力の売買により返金を受ける場合すら

ある。

Q8) ソーラー発電は自然や環境の破壊につながると考えるが、バイエルン州ではどのような対策をとっているのか？（黒田議員）最近、ソーラー発電による環境破壊は低下。理由は、ソーラー発電による環境破壊を避けるためソーラーパネルを垂直にしたり、設置場所をかつての軍隊の敷地や高速道路・鉄道の路線の近く、あるいは湖面に設置したりするようになったからである。

Q9) ミュンヘンには森が多いが、原生林を伐採した後の植樹はどうなっているか？（植中）大きな場所での伐採は禁止されており、また、通常、一本伐採した場合一本を植えることとなっている。

Q10) 巨大なプロジェクトによる環境破壊から回復するには時間を要すると思うが（上畠議員）気候変動に対処するとともに自然保護を図る必要があり、エネルギー政策の遂行に当たってはこれら両面を考慮する必要がある。特に水力発電の場合がそうである。

Q11) ミュンヘンでは IT 等の国際的な企業の主席が進んでいるように思われたが、ミュンヘン市が集積地として選ばれた理由如何？週休3日といった働き方改革が原因となっているのか？（岩谷）バイエルン州では IT 専門家等の人材が豊富でインフラが整っているといった要因があるほか、かつてルール工業地帯などでは巨大な会社一社が傘下企業と一緒に集積する例が多かったが、バイエルン州のアウグスブルク市、レーゲンスブルク市、ミュンヘン市等では国際的な企業が集積するためのハイレベルな環境を整えたからである。



バイエルン州経済省にて

第Ⅱ部 リガ・エストニア・ドイツ訪問団団員所見

(1) 平井真千子団長

【リガ】

世界遺産でもある中世の面影が濃く残る旧市街や、バルト海に注ぐダウガヴァ川沿いの美しい街並み。またレセプションの会場となった、かつてギルド会館として使用された小ギルドと呼ばれる建物の、その瀟洒な内観の素晴らしさ。また文化・芸術を愛し、穏やかでフレンドリーな国民性など、今回もリガの独特の魅力を感じられる訪問であった。このような高質な都市との50年に及ぶ交流にも関わらず、神戸市民にとってラトビアは全く身近な国とはなっていないのは残念に思う。帰国後、リガとの交流について講話をする機会があったが、「ラトビアってどこ？日本とどんな関係があるの？」という反応であった。ラトビアはロシア文化圏の国、または東ヨーロッパの国と誤解されることも多い。バルト三国はロシアとの関係を重視するのでは無く、それぞれが独自の歴史、文化を大切にしながら民主主義と市場経済を発展させてきた国々である。経済や文化の豊かさにおいて軽視することはできないラトビアであるが、日本で姉妹都市提携を結ぶ都市は東川町（北海道）と神戸のみである。日本人がヨーロッパに活動の場を求める時、いわゆるヨーロッパ主要国だけではなく、バルト三国、ラトビア、リガがその舞台となりうるという関係を築くことができればと願う。三井物産が港湾ターミナル事業に参画し、旧ソ連諸国に対する物流の足がかりとするなど、日本と経済的な関わりを持つリガ港や、日本人にとっても関心の高いドローン製造の現場などを今回は視察させていただいた。これまでも動物園や音楽事業などの文化的な面においてや、歴史的建築物による景観整備に学ぶなどの交流を行ってきたが、新たに経済的に相互の市民にメリットのある交流が生まれることを期待し、支援していきたい。

【タリン】

なぜエストニアが人口あたり世界一のユニコーン企業を輩出してきたのか？実際にエストニアで就職し、スタートアップも経験しているアレックス斎藤氏の案内のおかげでその理由をよく理解できた。

人口約130万人の国だから、スカイプの関係者でも、会いたいと思えば、知り合いの知り合いを辿れば会える。スタートアップは身近なもので、起業家精神が国民に浸透している。行政のデジタル化により会社を作るのも容易で、日本に比べて法の規制も少なく新しいことに挑戦しやすい環境がある。人口の少ない国で1600ものスタートアップ企業を支えるため、海外からの人材も必要で、スタートアップビザがある。国籍問わず優秀な人材がエストニアで活躍し育成し合う良い循環が確立されている。

電子政府、電子国家についても良く知られるようになっているが、先進的な国作りを

可能にしてきたものはなにか。ソ連による占領時代、経済的な停滞と抑圧的な生活を経験。対岸のヘルシンキの経済成長との格差を目にしてきて、独立後はフィンランドをベンチマークとしてきた。ほぼ全ての行政手続きがインターネットで完結し、自宅にいながらにして多くの情報を入手できる。デモンストレーションでは例として道路の情報マップを見せていただいたが、いつどこでどのような自動車事故が起きたかというような情報も詳細に閲覧することができ、例えば道路整備を行う際に市民と行政がコンセンサスを得ながら進めやすい。こうした政府も国民もお互いに透明性を持って情報をオープンにできるのは、ソ連時代の抑圧の経験があったからとのこと。若く力強い民主主義精神がベースにあることが日本との大きな差であると、非常に羨ましく感じた。このような電子国家と言われる体制を日本でそのまま実現できるわけでは無いが、どのような環境下で実現されているのかを知ることは有益と感じた。

今回のラトビア、エストニア滞在を通じて幾度も耳にし、目にすることになったのがロシアのウクライナ侵攻の影響である。両国とも街中でいたるところに自国の国旗とともにウクライナ国旗が掲揚されている。GDPの多くはウクライナ支援にあてられている。侵攻の長期化によりNATO全体では関心が低下しているようだが、隣国として強い危機感を持って国をあげて対応している。タリンではロシア大使館（大使館員は退去している）に立ち寄ってみたところ、ロシアの侵攻に抗議する貼り紙や装飾で溢れており、ロシア系住民も多いにも関わらず、国民感情は圧倒的に反露なのである。独立と民主主義を維持するための尽力を目にし、日本もまたロシアの隣国であることを思うとその差に複雑な思いがする。

【ハンブルグ】

クルーズ船で川面からの目線で港を案内していただいたが、今回航行した数キロの区間だけでも、エルベ川の河口の両岸に港湾施設が延々と続く様は壮観であった。大規模なコンテナターミナルだけでなく、大小のクルーズ船の桟橋、カフェやレストラン、有名なエルプフィルハーモニーなどの音楽や演劇のためのホール、ホテルなどが混在しており活気に溢れている。桟橋を上ればすぐに街という感じで、港と観光と生活が分離することなく存在しているようだ。このような環境は日本国内の大規模港湾では見られないものだが、ウォーターフロントの再整備が進みつつある神戸においては、どこにいても港を感じられる、港を周遊できる都心の街づくりをイメージするのに役立つ経験であった。

【ミュンヘン】

日本では水素エネルギー普及のために燃料電池自動車やバスを自治体が導入するなど、象徴的に市民に見せるための事業があるが、ミュンヘン市街では目につくような活用事例に出会うことは無く、意外の感があった。バイエルン州では工業用、輸送

用、暖房用の燃料としてグリーン水素の供給を進めており、2030年を目標とした水素パイプライン事業など大規模な水素供給インフラの整備が行われつつある。既に水素は未来のエネルギーというより生活に密着したものになるようとしているようだ。パイプライン建設の費用はガス代に上乗せされるということで、市民の意識も高いことが窺われる。一方でドイツ人は節約が好きということで、光熱費を抑えたい家庭では従来どおり熱源には天然ガスを利用し水素を利用しなければ良い、という合理的な面もある。

バイエルン州ではバイオマス利用を進めることで再生可能エネルギーが占める割合は60パーセントに達しているとのこと。自動車産業など工業が盛んな地域としては驚くべき数字だが、都市の周辺に広大な森林をもち、林業も活気があるバイエルン州だからこそ可能なエネルギー政策かと思われる。神戸においても今後六甲山産の材木を、家具や建築の材料として商品化でき、成長した木は伐採し、新たに植樹を行うサイクルが生まれれば、里山の荒廃がもたらす様々な問題解決につながり、さらに端材のバイオマス活用なども進むのではないかと。木を燃料として燃やすことありきではなく、里山の豊かな自然を守り経済にも貢献する、これからの神戸の森林施策モデルを考えていきたい。

(2) 上島寛弘団員

(ラトビア・エストニア・ドイツ三国訪問所感)

神戸市とラトビアのリガ市の縁は深く姉妹都市交流が行われ、私自身二度目の訪問となったが、5年前の訪問と異なり、ロシアによるウクライナ侵攻によって旧バルト三国であるラトビアにおいてもウクライナと共に連帯し共に戦うという意味は、ラトビア政府はもちろんのこと自治体であるリガ市、一般国民においても明確に感じられるものであった。リガ市内でも連帯の意思を表明すべく、公の施設、民間施設を問わず、ウクライナ旗が掲げられていた。この侵略はラトビアにとっても当事者であり、ハイブリット戦争であるということをロ々にラトビア人からは語られた。神戸市においてもウクライナに対する支援はしているところであるが、一方でロシアを擁護し、ウクライナを批判する中国総領事を日中友好の名の下に招いてパンダ事業などを神戸市は進めているがこの神戸市のダブルスタンダードが如何に愚かで同じ自由と民主主義を共有するラトビア、姉妹都市たるリガ市までも失望させることは間違いない。リガ市との姉妹都市交流を進めるにあたって、忘れてはならないのは、ラトビアはソ連が統治していたが、それはソ連によるラトビア侵略であり、決してソビエト連邦の構成国ではなかったということであり、ラトビアの反ロシア感情、反ソ感情は未だ存在するし、ラトビア国内におけるロシア系住民に対する警戒も強く、日本国内でも有名なラトビア人インフルエンサーがいるが、「あの方の発信はラトビアについて発信しているが決してラトビア語は話さないし、ロシアのウクライナ侵略については批判もしないロシア系である」と政府関係者が明言したことには驚いたところで

あり、神戸市が様々な PR でインフルエンサーを活用するが、リガ市やラトビアとの友好を進めるにあたって、安易にそのようなインフルエンサーを登用がすることなきように神戸市当局に対しても共有を行う必要がある。

訪問中においてはラトビア政府のラトビア投資開発庁の案内において、ドローンを開発するアトラス社を訪問した。アトラス社においても女性のウクライナ難民が雇用されており、ここでもウクライナと共にロシアと戦う姿勢が垣間見えたところであるが、アトラス社の開発するドローンの性能はかなりの重量、そして雨風にも耐え得ることが PR され、また誰でも 3 日ほどの研修で使いこなせ、コントロールはタブレットによって行うということから、様々な場面において活用できることが分かり、アトラス社が作成した映像においても戦地における利用や火が発生している場面での利用もあり、消防活動においても有効であることから、需要喚起や共同開発をすることによってラトビアの会社を通じたビジネスの展開も可能であるだろう。アトラス社代表に対する質問において、軍事利用は禁止されていると前置きしながらも武器としての利用は当然のことと認識し、あくまで本音と建前を使い分け、黙認している様子であった。現在、アトラス社のドローンはウクライナに大量に供給されており、実際には武器としてもすぐれていることが示唆されたところである。自治体たる神戸市が武器としてのドローンを利用することはないが、先述の通り、ラトビアとの連帯、ウクライナとの連帯での一貫において、今後も武器や様々な形でドローンの活用する場面は出てくるところであり、ラトビア政府があえてアトラス社に案内したことから神戸市内の企業との連携や投資をすることは神戸市にとってもチャンスであると感じる。また、神戸市はラトビア国内唯一、市同士のしかも首都リガ市との姉妹都市であることから、ラトビアにおける知名度や信頼度は高い。ラトビア投資開発庁との話においても姉妹都市の交流の周年事業をきっかけとした何らかの事業を行いたいといったことから、私がかつて取組み実現した神戸市と台湾政府経済部 T J P O との産業連携の MOU の話について紹介し、決して自治体同士でなくても MOU であれば神戸市側は制度上何ら問題なく、神戸市リガ市間だけではなく、更にラトビアとの関係強化を実現できる。仲良しこよしの姉妹都市交流ではなく、神戸市とラトビア投資開発庁の MOU の締結を試みては如何かと提案したところ、ラトビア投資開発庁側もこのようなアイデアは素晴らしいと評価頂いたところであり、帰国後においても神戸市内で再度、来日したラトビア投資開発庁の方とも実際に面談を行い、参考に神戸市と台湾政府経済部 T J P O との MOU をラトビア語に翻訳の上、共有し、現在、ラトビア側でリーガルの問題がないかとチェックが行われているところであり、また、本件については令和 6 年 6 月 18 日総務財政委員会においても私から質疑という形で企画調整局に対して提案を行ったところであり、以下がその質疑である。

●上島寛弘：最後の 1 点質問させていただきますけども、今月、リガ市との姉妹都市提携 50 周年を祝うべく小原副市長・堂下副議長とともに訪問団に参加させていただきました。リガ市とは、これまでも経済・文化・教育など各分野で友好的な関係の下、

相互交流を含め、双方のまちの発展に寄与してきたものと考えております。これは市長室の所管ではあるんです。けれども、今回の訪問は先進企業の視察やラトビア投資開発庁のアテンドがいろいろありまして、特に経済産業の分野での連携可能性の模索に力点を置いた訪問であったというふうに認識してございます。50 周年の節目を迎えるに当たって、今回の訪問の成果として、これまでのような都市間交流、友好関係で終わらずに、実質的な政策を実現する必要があると思います。また秋には、向こうのリガ市長も神戸を訪問されるというふうに聞いてございます。例えば、具体的には令和 3 年度に締結した台湾経済部との連携協定を先例として、より実質的に産業分野での連携を深めて、神戸・リガ両市や、日本・ラトビア両国の経済発展、相互の投資等々に資する政策展開につなげる必要があるというふうに考えてございます。

実際にラトビア投資開発庁の、L I A A の日本代表の方とも、リガ訪問時のレセプションや視察時、また、帰国後もやり取りもさせていただいて、また、万博のパビリオンの関係で来日することもあるとあって、情報交換等も引き続きしている状況でございます。全庁の横串を刺す総合調整機能を果たす企画調整局としても、この点についてぜひ積極的に取り組んでいただいて実現、そして、リガと神戸の関係が、そういったように具体的に産業や経済にも貢献しているというふうに、これもまた市民にとっても理解いただけるような形にもしていただきたいと思いますと思いますが、この点についていかがでしょうか。

○辻企画調整局長 今御指摘ありましたように、姉妹都市交流をはじめとする国際交流といたしますのは、市民相互の友好親善交流はもちろんのこと、御指摘のございました、交流相手の特徴とか強みを踏まえた上で相互に有効な、有益な交流分野において具体的な実績、効果なり、成果なり、将来の発展につながる事業を行うことが肝要であるというふうに考えてございます。今御指摘ございましたように、11 月には、リガとの関係におきましてはリガ市の訪問団が来神されるというふうに聞いてございます。また、ラトビア共和国では、2025 年の大阪万博にバルト 3 国で唯一パビリオンも出展されるというふうに聞いてございますので、それを契機とした、対日本への情報発信強化というものを図っていかれるということから、今後、姉妹都市提携 50 周年を契機として、一層の連携を深める必要がある、好機であるというふうに考えてございます。いずれにいたしましても、委員長御指摘がございましたように、台湾との MOU などとも参考にしながら、国際事業全般を推進する、各局の支援も含めてですけれども、市長室国際部と、国際経済交流も含めた経済交流、スタートアップ、企業誘致なども所管する経済観光局などの関係局との情報も共有しながら、対応について相談をしていきたいというふうに考えてございます。以上を踏まえて今後、ラトビア投資開発庁との MOU 締結を取り組んで一層の神戸市とリガ市の交流を通じて実際に神戸経済にも資する取り組みを進めて参りたい。

ラトビア訪問後においてはエストニアに向かい、本団と別れてエストニアの首都タリンに向かった。タリンにおいては、日本人起業家の案内によって、各ベンチャー企業の入社するオフィスにも訪問を行い、縷々エストニア情勢について伺ったところである。エストニアにおいてもやはり旧バルト三国ということもあって、ロシアによるウクライナ侵略についてウクライナとの連帯、ロシアに対する警戒は感じるところではあり、エストニアにおいては言語政策としても、ロシア系住民が人口の 4 分の 1 という規模の国であるが、エストニア語教育の義務化が執り行われているということであった。ここで所感として感じたのは、かつて神戸市ではユダヤ難民の方々が通過ビザによってナチス迫害から逃れ、福井県敦賀港から滞在した歴史があり、今も神戸市内にはユダヤ難民の方々と神戸市民の交流の軌跡が残っており、また日本国内では珍しくシナゴグも存在している。そのような歴史的背景をもって、現在も神戸市にはウクライナキーウとの交流も進められており、実際にウクライナ名誉領事館も設置され、税金によってウクライナに対する支援を行っているのであれば、この取り組みについては決して謙虚さなど必要なく堂々とPRを行うことによってバルト三国をはじめとしてEUの国々における信頼獲得、神戸市に対する認知も進めることができるだろう。決してアナログに頼る必要はなく、ウェブマーケティングの観点で発信することも出来るので、この点について取組みを進めて参ることで神戸市のプロモーションにも活用を行いたい。神戸市にとってエストニアのDXはまさにロールモデルとするべきものであり、最小の投資で如何に効果の最大化を体現するかがエストニアはDXを通じて行われている。日本においてはDX化やマイナンバーについても国家によって国民が管理される旨、共産党系ら極左らは批判攻撃しているところであるが、エストニア政府の方からの話を聞いた際においても同様にソ連が支配していた時とは違うのだという意思から、ソ連はエストニア人を支配していた。しかし、今はそのソ連の不当な支配はない。エストニア人からすればエストニア政府は私達エストニア国民の政府であり、政府は私達のものだという、国民主権という日本でも当然のことなのではあるが、エストニア国民はそれぞれが明確に主権者であり、国家のオーナーであるという意思を感じた。私達の政府なのだから当然に私達の福祉と権利の為にきちんとDX化もしてもらわなくては困るのだという意思を決して数値化できるものできないが感じるところであった。また訪問日当日はEU議会における選挙中であり、実際にエストニア政府の方が自ら目の前で自らのパソコンを使って、選挙の投票を行って見せてくれた。私達からするとスムーズすぎてあまりに意外でそんな簡単に行うのと驚いたところであるが、投票日までは何度も投票することが出来て更新することもできるといっていた。電子投票で懸念となるのは職場などで自らの意思とは異なる候補者に投票せよと利害関係のある者から強要されたり、投票に介入がないかということであったが、何度も投票日までは投票については更新できるからそのような問題もないとのことであり、本人の意思を反映するといった観点から電子投票は困難ではないかと

いった懸念についてはこの更新ができるという簡単なことで解決が図れるのではないかと目からうろこであった。また、選挙期間中であつたが一切のポスターが掲示されていなかったことも意外であり、そもそもデジタルが浸透しているエストニアにおいてはわざわざ紙媒体で公営掲示板を設置する必要もなく、まさにデジタルサイネージであつたり、それさえも不要で手元のスマホで検索をすればそのようなものがなぜ必要なのかという感覚であつたことは今後の日本の選挙制度の在り方の観点からも選挙を執行している基礎自治体の一議員としても、公職選挙法改正などの必要性を現場の意見として提言し取り組んで参りたい。

最後にドイツを訪問したところであるが、ドイツにおいては中東からの難民が多い一方で、難民に対して寛容な態度をとり続ける政府に対する不満の声が、ハンブルクに到着した途端、現地の方からお話を聞いて 5 年前に訪れた時から難民が増え、治安悪化などを感じている不満や心配の声を伺った。訪問日の直近においても難民によって警察官が殺害される悲惨な事件が発生しており、このままではドイツはドイツ国民のものではなくなるといった声が聞こえた。今のところ、英国のようにEU離脱はないにせよ、EU全体の難民政策にも大きな影響を与える火種はもはや火種ではないと感じた。ドイツといえば自然エネルギーを進めており、脱原発を果たした国であるともてはやされているが視察先においてもそれを誇るように説明を受けたところである。しかし、その脱原発の実態として説明があつたのは、フランスから電気は買っている。しかもその電気はフランスで自然エネルギーでつくられたものではなく、原子力発電であるというものであつた。私からすればナンセンスでそれはおかしいのではないか？と思ったが、自国では原発はつかっていないというすごく利己的な考えのように聞こえた。また、ソーラーパネルについて参考になった点が、ドイツではソーラーパネルを設置するにあたって、森林を伐採することは規制されているといった点であり、それはCO2削減のためにソーラーパネルを設置するのにそれで森林を伐採しては元も子もないというものであつた。至極当然であるが、神戸市北区山田町でメガソーラーを開発しているのはドイツの会社であり、連邦政府は海外において自然エネルギーの推進の名の下に森林を伐採することについて規制は特にされていないというものである。ドイツはSDGS先進国であるといったり、“地球”環境に貢献をしているといながらも、ドイツが作り上げてきた環境に配慮した国家というのは実際に視察を通じて虚像であり、そのような政策を好み支持する国民向けのものであると不快感も感じたものであつたところであつたが、実際にこのような実態であるということを踏まえて、議会の場や環境保全審議会委員の立場としても取り組んで参りたいと考える。以上、三国を訪問して得た所感とする。

(了)